

決算委員会報告

一般会計歳入 歳入決算額は476億円でした。

市民税とか都市計画税など「市税」収入が197億円（全体の42%）、繰り入れ金などを含めて川西市が独自に収入する自主財源が収入の53%になり、前年度並み。

依存財源のうち、地方の財政規模に応じて自主財源では不足の部分を国が支援する地方交付税が59億円（12.6%）、生活保護費とか子ども手当など国庫支出金が71億円、県支出金が27億円。市債の発行が37億円でした。

平成19年度の自主財源が276億円あったのと比べれば税収の落ち込みは激しいわけですが、その時の決算額が415億円でしたから必ずしも「市税収入減で何もできない状況」というわけではありません。

一般会計決算討論内容

予算に賛成したこと、学校の耐震化を本腰入れて施行してきたこと。各種ワクチン接種の公費補助が実っていること。大きな税金の無駄遣いがないこと。中央北地区整備事業が事業認可される中、多少ではあるが規模の縮小、補償費の削減が見込まれ、工事費としては設計委託程度であったこと。精神障がい者への市独自医療費扶助とか、幼小中児童生徒への加配教諭対応等、空港騒音跡地へ公園の設置。契約関係での改善、老人施設建設・保育所建設への支援。きんたくん学びの道場、こんにちは赤ちゃん事業などは評価、3月11日の東日本大震災にも触れて発言しました。



よし **くらしの**
「由さん」の 便り
2012年 11月 299号

一般会計は認定、国民健康保険事業と中央北地区土地区画整理事業は不認定

歳出 歳出の総額は472億円。民生費170億円のうち、生活保護費30億円、子ども手当30億円の支出。衛生費68億円のうち、市立川西病院への貸付金11億。土木費54億円のうち川西都市開発株式会社への貸し付けが8億（実質5億）円。教育費54億円のうち耐震化設計・工事費へ17億円など使われています。

こんにちは赤ちゃん事業を含めて定期健診などですべての幼児に面接できる仕組みを作り、健全な育成を図っていること。年金、子育て、消費生活などさまざまな部署で相談業務を強化していること。幼小中の児童生徒へ加配教諭をつけるとか「きんたくん学びの道場」などでどの子にも配慮していく方向で教育対応をしていることなど評価しました。

一方「国民健康保険特別会計への繰り出し金」では、値上げ法案であり特別会計には反対。そのなかでも法定外繰り出し金を投入し値上げをしないようにと訴え。

「市立川西病院への貸付金」では、病院管理者を兼任とせず独自に設置し、公的医療機関として拡充する方向を示す中、トップの姿勢が大切であり、公立病院とし北部地域の住民の生命を守る決意を明確に打ち出すことを要求。

中央北地区整備事業を推進するに当たり、向う30年間火打前処理場を稼働すると仮定すれば、事業費に匹敵するほどのお金がかかり（裏面に続く）

中央北地区整備事業を推進するに当たり、向う30年間火打前処理場を稼働すると仮定すれば、事業費に匹敵するほどのお金がかかり（裏面に続く）

川西市議会議員（日本共産党）

住田由之輔 すみだよしのすけ

連絡先・下加茂 1-24-23

ケイタイ 090-9283-6739

市民の福祉の増進こそ行政の仕事、討論は住田が行いました

(表面からの続き)

前処理場をストップしたのだからそのお金でもって整備するのは、市民から納得されるものとの回答がありました。

しかし本来「民間企業」が責任をもって工場汚水処理をしなければならないものを、市民の税金で支援してきわけで、問題をすり替え市民に責任を負わす「処理費用を使わない場合」発言は納得できないことを指摘する。

このような「民間企業」に甘い対応は「再開発ビル」貸し付け、これまでの再開発事業の失敗を「あとは税金で行ってくれる」という慣例を作り出してきたところに端的に表れていると猛省を促しました。

「再開発ビル管理法人への貸付金」では予算の変更が生じ、3億円の貸し付けを5億円へ。それに対しては厳しい要求を日本共産党議員団としてしている。川西市が管理会社の大株主とはいえ、民間企業として営業しているわけで

短期であろうとも巨額の貸し付けをするということは例外的なことであり、本来の仕事でないことをわきまえて対応することを求めました。

税収が減ったとはいえ200億円あり市税収入を減らさない努力・現役世代を川西で住み続けたい気持ちになっていただく政策が必要。

国は年少扶養控除の廃止、子ども手当の縮小、消費税の引き上げ、復興財源確保のための増税と「増税路線」を強化。社会保障制度全般にわたり改悪の方向。

これでは庶民の生活を困難にし、すぐに景気の悪化を招き、近い将来「税収減」になる。国の財源収入は悪化し、地方行政も大きくマイナス影響を受ける。

このような時だからこそ、行政として、市民の福祉の増進を図っていくことを最大の目的にし、そのために努力していくことを要求すると訴えました。

震災復興予算は被災者のために

当然被災者支援のために使われていると思っていた「復興予算」。南極での捕鯨、税務署の耐震化、海外の青年との交流など一般予算に該当するものであり、向こう25年間住民から「復興増税」で徴収するお金で対応するものではありません。

華々しく「事業仕分け」した民主党は、結局今回でも明らかになった、3000億円の復興予算・「国内立地推進事業費補助金」を、野村総研という民間企業に、対象企業、補助金の金額まで「決定させ」、その9割が震災地以外・8割が体力のある大企業へばらまくという、本来税金の用途決定作業から言えばやってはならないことです。あまりにもいい加減な対応に、私は腹を立てています。

被災地では、中小企業がグループ（これもおかしいことですが）で復興立ち上げの補助金申請をしていますが、その3割程度しか採択され



ていません。総額で3000億円ばかりです。残りの申請も早期の採択が必要ですが、あくまでも大企業が優先の保守政治では被災者も浮かばれません。

役員改選が行われました

川西市議会では毎年役員の改選が行われます。

その結果、

議長には江見輝男（公明党）

副議長には津田加代子（民主市民クラブ）

議会運営委員長には小山敏明（民主市民ク）

副委員長には大矢根秀明（公明党）の皆さん。

ちなみに住田は

総務生活常任委員会、飛行場対策周辺整備特別委員会、都市計画審議会に所属することになりました。よろしくお願いします。